

# 自治会館等整備助成事業

平塚市役所 協働推進課

# 1. 自治基本条例におけるまちづくりと当課の役割

## 自治基本条例

### 自治の基本理念

まちづくりの主体 ⇒ 市民

### 自治の基本原則

情報共有  
市民参加  
協働

### まちづくりの指針

互いに支え合い、誰もが安心して、安全に暮らすまち 等

## まちづくりの推進

# 自治基本条例

まちづくりの推進

担い手

コミュニティ(地域の自治組織・市民活動団体等)

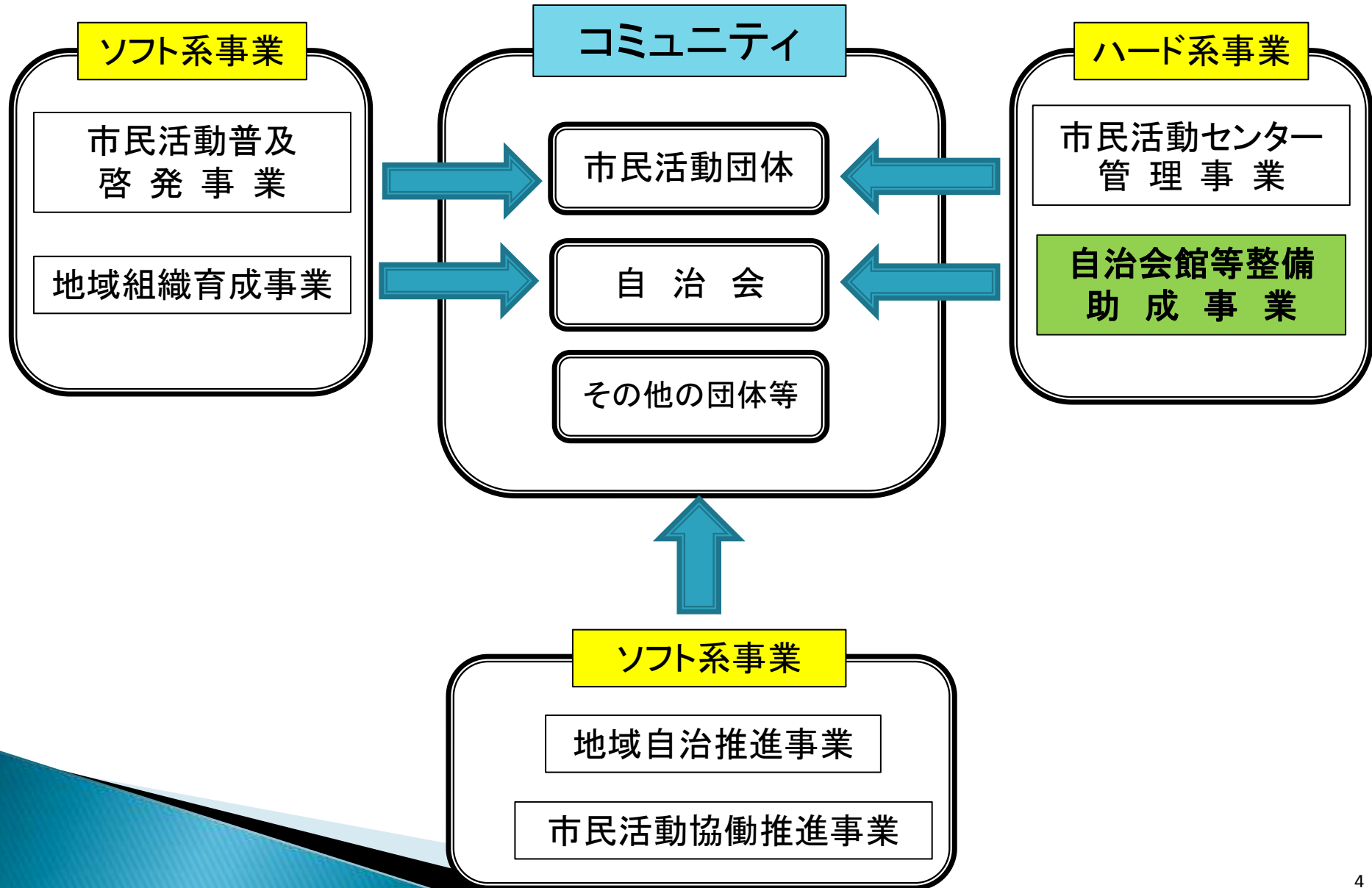
行政

コミュニティの自主性・自立性の尊重と支援

当課の役割

## コミュニティ活動活性化の推進

## 2. コミュニティ活動の活性化を推進する主要事業の体系



### 3. 自治会館等整備助成事業について

#### (1) 上位計画等における位置づけ

##### ① 自治基本条例における考え方

○第8条「まちづくりの指針」

⇒「互いに支え合い、誰もが安心して、安全に暮らすまち」の実現

○第13条「コミュニティの尊重」と第23条「コミュニティの支援」

##### ② 総合計画における位置づけ

○基本目標 ⇒ 支え合うコミュニティ

○達成方針 ⇒ <地域力> 地域組織や市民活動の力を育て、  
まちづくりに活かす

○基本施策 ⇒ 多様な地域組織や市民活動を支援する

## (2) 事業の目的・目標

○要綱⇒自治会等の健全な発展と地域住民の福祉の増進



○自治基本条例の指針

「互いに支え合い、誰もが安心して、安全に暮らすまち」の  
2本柱の具現化



地域のコミュニティ活動や一時避難所等地域の防災の拠点  
となる自治会館整備

○目的・目標

**コミュニティ活動の活性化と地域の防災力の向上**

### (3) 自治会活動を取り巻く環境の変化への対応

#### ① 様々な地域課題への対応

市民ニーズや価値観の多様化・複雑化

→ 様々な地域課題を行政だけでの解決が困難

#### ② 防災意識の高まりと対応の変化

東日本大震災やゲリラ豪雨の多発

→ 安心安全への意識の高まり



自治会を中心とした地域コミュニティと、「公助」から「共助」の必要性の増大

#### 自治会館

○自主的な活動の「場」としての活用が増大→**地域コミュニティの更なる活性化**

○自主防災組織の活動拠点(防災倉庫と連携)としての活用→**防災対策の充実**

## (4) 事業効果

### ① 自治会への効果

- ・自主的な「地域活動の場」や地域防災の「共助の拠点」の安定的な確保。
- ・会の自立性や会員相互の結束力、会の活動に対するモチベーションの高まり。

### ② 本市にとっての効果

- ・地域コミュニティの活性化と地域の防災力の向上。
- ・整備費2分の1のコストで地域の拠点を整備できる。



## (5) 自治会館等の整備・補修等に係るかかかる主な助成内容

### ①新築・建替

補助率 50% 限度額1千万円

### ②土地の取得

補助率 50% 限度額1千万円

### ③建物の購入

補助率 50% 限度額500万円

### ④増改築

補助率 50% 限度額500万円

※防災倉庫の新設・増設に係る助成を含む

### ⑤補修

補助率 50% 限度額50万円

※防災倉庫の補修に係る助成を含む

## (6) 助成実績 (直近3年分)

		26年度		25年度		24年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
会館	新築・建替	0	0	0	0	1	10,000,000
	補修	6	1,813,000	10	2,664,000	13	2,792,000
防災倉庫		4	475,000	3	416,000	6	1,309,000
利子補給		2	39,800	3	87,165	4	144,836
合計		12	2,327,800	16	3,167,165	24	14,245,836

## 4. 自治会館等の現状と分析

### (1) 自治会館の設置状況

#### ① 自治会館の保有状況

○連合会（27連合会）	⇒	8連合会（29.6%）
○単位自治会（231自治会）	⇒	115自治会（49.8%）
○全自治会館数	⇒	123会館

#### ② 自治会館の市内分布

○市街化区域内⇒65箇所（52.8%）	世帯数82,939世帯（78.4%）
○調整区域内⇒58箇所（47.2%）	世帯数22,834世帯（21.6%）

#### ③ 自治会館保有自治会の状況

○建替え希望	⇒	24自治会
うち10年以内希望	⇒	11自治会



## ②他団体の利用状況

123会館中103会館 ⇒ 83.7%

<主な利用団体>

老人会・子ども会・福祉団体・趣味のサークル等

## ③防災上の位置づけ

全体（123会館中84会館） ⇒ 68.3%

<各ブロックの状況>

第1ブロック（30館中18館） 60.0%

第2ブロック（12館中8館） 66.7%

第3ブロック（25館中19館） 76.0%

第4ブロック（56館中39館） 69.6%

### (3) 自治会館を保有していない自治会の状況

#### ①活動場所

公民館等の公共施設	⇒	60.7%
民間施設	⇒	2.7%
他の自治会の自治会館	⇒	19.6%
その他（共同住宅の集会所等）	⇒	17.0%

#### ②自治会館未保有に対する不便さ

感じる	⇒	21.4%
感じない	⇒	78.6%

#### ③自治会館保有の希望

保有希望	⇒	1自治会 1連合会
うち10年以内希望	⇒	1連合会

#### (4) 防災倉庫の保有状況

##### ① 連合会

27 連合会中 10 連合会 ⇒ 37.0%

##### ② 単体自治会

231 自治会中 204 自治会 ⇒ 88.3%

##### ③ 新設・増設する予定がある自治会

連合会 ⇒ 1 連合会 (増設)

単体自治会 ⇒ 21 自治会 (新設3・増設18)

## (5) 現状分析

- 自治会館を保有している自治会のうち、今後建替えの希望が全体の約2割ある一方、自治会館を未保有の多くの自治会は、具体的な保有の計画を持たない状況である。
- 自治会館の活用状況について、利用率や防災上の位置づけが、地域により差が見られる。
- 約9割の自治会館で自治会以外の団体が利用しているという結果が出ているが、全体的な利用率の向上につながっていない。
- 利用率については、市街化調整区域が含まれる地域が低い傾向にある。これは、人口に比べて広い範囲にお住まいの方々が、公民館やそれに代わる民間施設等が身近にないため、それぞれの生活圏に自治会館を置くことで対応してきたと考えられる。



## 5. 今後の方向性

### (1) 自治会館の必要性

①環境の変化⇒地域コミュニティの更なる活性化

・市民活動の地域拠点化

地域の安心安全の充実

・「共助」に向けた地域の防災拠点化

将来に亘る  
高い必要性

### (2) 自治会館の保有の動向

①2形態の定着化⇒自治会館の保有及び地区公民館等の利用

②今後の需要

○新規の整備⇒現状では計画はごくわずか

○既存建替え⇒平均年間1館程度のペースで建替えの希望

○土地の取得⇒個人名義の土地の買取要望が増加する可能性

### (3) 今後の事業の進め方

**本市の財政状況等を総合的に勘案しつつ、  
事業は現在の規模で継続する。**



- 会館利用促進(利用率向上)による地域活動・市民活動等の活性化
- 様々な補助事業の活用を視野に入れた財政負担の軽減化
- 計画的な建替え等による財政負担の平準化

御清聴ありがとうございました。



平塚市役所 協働推進課